

# 平成 28 年度事業報告

## 1 会 議

### (1) 平成 28 年度第 1 回理事会

- ・開催日時 平成 28 年 5 月 10 日(火)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議 事 ①平成 28 年度通常総会の招集事項に関する事  
②平成 27 年度事業報告、貸借対照表及び収支決算（案）に関する事  
③平成 28 年熊本地震への対応に関する事  
④会費規程の一部変更に関する事  
⑤全相協 50 周年記念事業の実施準備に関する事  
⑥会長及び専務理事の職務執行状況の報告に関する事

### (2) 平成 28 年度通常総会

- ・開催日時 平成 28 年 6 月 13 日(月)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事 ①平成 27 年度事業報告、貸借対照表及び収支決算の承認に関する件  
②役員を選任に関する件  
③会費規程の一部変更に関する件  
④平成 28 年度事業計画及び同予算に関する件  
⑤平成 28 年熊本地震への対応に関する件  
⑥全相協 50 周年記念事業の実施準備に関する件

### (3) 平成 28 年度第 2 回理事会

- ・開催日時 平成 28 年 6 月 13 日(月)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事 ①専務理事（業務執行理事）の選定に関する事  
②「平成 28 年熊本地震」発生に伴う会費の減免等に関する事  
③「平成 28 年熊本地震」義援金委員会の設置等に関する事

(4) 平成 28 年度第 3 回理事会

- ・開催日時 平成 28 年 9 月 14 日(水)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事
  - ①「平成 28 年熊本地震」への対応状況に関する事
  - ②公益認定等委員会事務局による立入検査の結果に関する事
  - ③平成 28 年度の財務状況（中間報告）に関する事

(5) 平成 28 年度第 4 回理事会

- ・開催日時 平成 29 年 3 月 10 日(金)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事
  - ①平成 29 年度事業計画（案）の承認に関する事
  - ②平成 29 年度収支予算（案）の承認に関する事
  - ③平成 29 年度資金調達及び設備投資の見込みに関する事
  - ④創生事業特定資産の保管・運用方法の一部変更に関する事
  - ⑤定款及び役員報酬に関する規程の一部変更に関する事
  - ⑥全相協諸規程の整備に関する事
  - ⑦平成 29 年度研修助成費助成基準（案）に関する事
  - ⑧平成 29 年度創生事業一般事業助成基準（案）及び平成 29 年度創生事業特別事業実施方針（案）の承認に関する事
  - ⑨平成 29 年度全相協会長表彰被表彰者の決定の同意に関する事
  - ⑩賛助会員入会の承認に関する事
  - ⑪会長及び専務理事の職務執行状況の報告に関する事

## 2 事業

### (1) 行政相談委員活動支援事業【公益目的事業 1】

- ① 行政相談委員による行政相談活動や普及啓発活動を支援するための資料等の作成、配布

平成 28 年度は、以下のものを作成し、配布した。

ア 行政相談委員の活動内容などを分かり易くまとめた平成 28 年度版リーフレット「あなたの街の行政相談委員」を作成、配布した。

イ 国民生活に身近な各種行政制度、施策を分かり易く解説した行政

ミニ情報として、「くらしに役立つ行政ミニ情報〈53〉最近施行された身近な法律改正等について知っておこう」を作成、配布した。

ウ 行政相談委員が小中学生などを対象として行う行政相談出前教室の教材として「みんなの声が街をかえる」を作成、配布した。

エ 行政相談委員が行う行政相談懇談会や一般向け広報啓発活動用資料として「あなたの声が暮らしをかえる」を作成、配布した。

オ 行政相談委員が活動するための基礎資料として、「行政相談委員のためのHOW TO 行政相談」及び「行政相談事例集」などを作成、配布した。

カ 全国の行政相談委員やその団体の活動、国・地方公共団体の相談窓口の現状等を広く国民に紹介するための季刊誌「季刊行政相談」を4回刊行した。

また、平成28年度においても、行政相談制度を所管する総務省からの情報コーナーの充実を図り、最新情報の提供に努めた。

キ 行政相談委員が各種イベント等において、広報啓発活動を行う際の支援グッズとして、「行政相談委員用ベスト」を作製、配布した。

また、平成28年熊本地震復興支援のための行政相談委員活動を支援するため、「行政相談委員用ビブス」を作製し、関係地相協に配備した。

ク 平成29年版の行政相談委員手帳を作成、配布した。

ケ 全相協のホームページについては、季刊行政相談の主要記事を掲載するなど、広く一般国民に行政相談委員活動等の最新情報を提供するように努めた。

## ② 共催研修の実施

全相協と各広相協及び地相協の共催による行政相談委員研修会を全国12か所で開催した。

開催経費の一部については、「平成28年度研修助成費助成基準」（平成28年3月8日理事会承認）に基づき、平成28年7月1日付で研修助成費の交付決定を行った。

## ③ 被災された地域の委員及び委員組織への支援

平成28年熊本地震の復興支援のための行政相談活動を行うための経費として、理事会承認（平成28年5月10日）に基づき、平成28年6月23日付で九州広相協に対し、大震災支援助成費（200千円）の交付決定を行い、翌24日に同助成費の支払いを行った。

④ その他関連業務の実施

ア 行政相談に関する調査研究及び資料の収集並びに提供

行政相談委員活動の充実に資するための調査研究成果や資料の収集、行政相談委員や地相協における積極的かつ他の模範となる活動等の情報を収集し、適宜「季刊行政相談」の記事として取り上げ、情報提供を行うとともに、一部は全相協ホームページに掲載し、広く一般国民に周知した。

イ 行政相談に関する国際交流等の実施

国際オンブズマン協会ははじめ諸外国のオンブズマン等の情報収集に努めた。

また、平成 28 年 4 月に埼玉県で開催された日本オンブズマン学会や同年 11 月に総務省で開催された全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会議に職員を派遣し、情報収集や意見交換を行った。

(2) 行政相談委員活動支援事業（創生事業）【公益目的事業 2】

① 創生事業特定資産の造成及び保管・運用方法の一部変更

各地相協のご協力のもと、平成 28 年度は 17 名から 18 万円の創生事業特定資産への寄附が寄せられた。

また、平成 29 年 3 月 10 日理事会承認に基づき、平成 29 年 3 月 29 日に償還期が到来した創生事業特定資産（1,000 万円）の管理・運用方法を変更した。

② 創生事業の実施

「平成 28 年度創生事業費に係る助成基準等について」（平成 28 年 3 月 8 日理事会承認）に基づき、本年度において、地域の特性に応じた広報活動や研修活動を実施した 38 地相協に対し、平成 28 年 8 月 5 日付で創生事業助成金の交付決定を行った。

一方、特別事業については、「平成 28 年度創生事業特別事業実施方針」（平成 28 年 3 月 8 日理事会承認、同 5 月 10 日一部変更につき、理事会承認）に基づき、九州広相協から申請された「大規模災害発生時における行政相談委員組織活動等のあり方に関する検証―平成 28 年熊本地震―発生後の対応を中心として―」事業を採択し、平成 28 年 7 月 25 日付で創生事業特別事業助成金の交付決定を行った。

### (3) 管理

#### ① 顕彰

- ア 本会表彰規程に基づき、行政相談委員活動に関し顕著な功績のあった76名の行政相談委員及び1グループに対して会長表彰状を贈呈した。
- イ 行政相談委員活動の支援に顕著な功績のあった21団体に対し、会長感謝状等を贈呈した。
- ウ 地相協会長のうち、平成28年3月以降退任などによりその職を退かれた1名に対し、会長感謝状を贈呈した。

#### ② 補償

本年度も引き続き、行政相談業務中における行政相談委員の傷害事故に対処するため、傷害保険に加入した。

#### ③ 「平成28年熊本地震」への対応

平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」への対応措置として、理事会決定及び総会議決に基づき、以下の措置を講じた。

- ア 会費規程の一部変更（平成28年5月10日理事会承認、同6月13日総会議決）
- イ 平成28年5月10日付で、各地相協会長及び同事務局長あてに『「平成28年熊本地震」に対する義援金募集のお願い』の文書を発出。  
（平成28年熊本地震義援金総額：224万9,212円）
- ウ 平成28年熊本地震義援金委員会の設置、開催  
（開催日：平成28年6月14日、同8月2日、同12月6日）
- エ 熊本地相協及び大分地相協から申請のあった加入員115名分の会費の納付免除について、平成28年8月10日付で承認する旨の文書を発出。
- オ 平成28年熊本地震義援金委員会の審議により定められた配賦基準に基づき、平成28年8月10日に義援金を配賦。  
【配賦内訳】
  - ・ 被災された行政相談委員延62人に対する復興支援のための見舞金（総額148万円）
  - ・ 被災地域の九州広相協及び熊本、大分地相協に対する行政相談委員活動支援経費（総額72万9千円）
- カ 上記オ及び送金手数料を除く金額については、第3回理事会決定に

基づき、平成 28 年 11 月 17 日に「日赤平成 28 年熊本地震災害義援金」として寄付。

④ 全相協諸規程の整備

公益認定等委員会事務局による立入検査（平成 28 年 6 月 23 日）において、同事務局から参考意見として提示された検討事項を受け、全相協の諸規程を見直した結果、以下の規程の整備及び一部変更が必要と認められたことから、平成 29 年 3 月 10 日開催の理事会において全相協規程の整備及び一部変更を行った。

- ア 特定資産取扱規程（新規整備）
- イ 旅費等の支給規程（一部変更）
- ウ 就業規則（一部変更）

⑤ その他

ア 全相協の平成 27 年度事業報告及び決算並びに平成 28 年度事業計画及び予算など全相協の事業活動の状況を行政相談委員全員に報告・周知するため、平成 28 年 8 月に「全相協だより」を発行し、配布した。

なお、平成 28 年熊本地震義援金の配賦状況などについても、同誌に掲載し、募金のお礼と報告を行った。

イ 平成 28 年 6 月の通常総会での役員改選結果に伴い、改訂が必要となった「事業のあらまし」を 8 月に作成し、全国の行政相談委員等に配布した。

(事業報告の附属明細書)

記載すべき事項はない。